



日置 紳一 議員

問 少子化対策と子育て支援を

答 現行の保育料軽減措置を継続し、国の制度や基準が変わった場合に、改めて検討します。

日置議員
少子高齢化と言われて久しい今日ですが、今金町の人口もついに6千人を割ってしまいました。

これ以上の人口減少を少しでも防ぐためには、子供を産んで育てる気持ちになってもらえるような今金町としての施策が必要と考えます。
子供を2人以上は欲しいという声をよく耳にしますが子育ては大変な重労働であり、ましてや共稼ぎとなると負担

はより大きくなります。親の仕事の関わりや子供の成長過程で重要な役割を担う保育園、保育所等は、若いご家庭に欠かせない施設であります。その保育料が高額であれば若年世帯の家計負担は大きく、2人目、3人目の子供を諦めてしまう家庭が多くなってまいります。

民主党は、子供は国民みんな育てるべきだと、子ども手当を2万6千円にする選挙公約を唱えましたが、結局は半額程度の児童手当になってしまいました。年少扶養控除が廃止された分、家計の負担は増加しています。

私は若い世代が1人でも多くの子供を産んでいただくためにも、ぜひとも保育料の助成をすべきだと考えますが、町長の所見をお伺いします。

町長

保育所利用者には、今金町独自に今金町保育の実施に関する条例施行規則の定めに沿って、国の保育料費用徴収額より低い設定で保護者に保育料負担をいただいております。この間、保育所、幼稚園とともに存続、確保していくことで、認定こども園の整備を

進め、運営に対しさまざまな議論をし、既に議会の理解を得て、保育所、幼稚園利用者に対する保育料の町単独軽減対策を実施しております。

平成24年度当初の状況で、保育所、幼稚園保育料として約1千百万円の助成をしております。内容は、幼稚園の部分で、本来は月額3万5千円程度の保育料を設定しなければ運営が保てないのですが、従来の町立幼稚園の保育料が月額6千円であり、保護者の負担が急激に増高しないように運営者である函館カトリック社会福祉協会と協議の上、月額9千円に設定いただき、発生する経営の収支不足部分を町の一般会計から財政支援し保育料負担の軽減を図っております。

保育所の部分の保育料ですが、平均層の所得税5万円の世帯を例にしますと、国の基準では3歳児以上で月額4万1千5百円となります。そこで、今金町としては月額1万5千円の軽減助成を行ない、保護者負担を月額3万1千円となります。このことから、保育所・幼稚園合わせて年間1千百万円程度の軽減、助成

となるものです。

このように、保育所・幼稚園利用者の保育料支援については、町単独事業として充実していると考えています。なお、この間、平成22年度に7階層から8階層への変更をしておりますが、保育料の国の保育料費用徴収基準が増高しない間は、現行の軽減措置を継続するとして、保護者、事業者、議会へ説明をしておりますのでご理解願います。

町の指針となる今金町次世代育成支援行動計画の着実な推進に努めながら、既に整備済みの認定こども園いまかね、発達支援センター、現在建設中の学童保育所の整備など、ハード面の拠点施設の環境整備を含めて、少子化対策、子育て支援を効果的に行い、安心して働き、産み、そして子育てすることができる町を構築する所存であります。

日置議員

外崎町政も3期目の半ばを迎えようとしております。その3期目の目玉政策として、保育料の無償化を行ってはどうかと考えますが、このことについてどのようにお考えかお聞かせください。

町長

保育所の利用には基準があり、自宅で親、又は家族の方々が子供を見れる環境にある方は利用できません。働いている方々の軽減のため、保育所の利用ができます。働けば当然所得が有るため、その分について負担をいただいている流れがあります。

無償化することによって、公平性を考えた時、働いていなければ当然保育所に入れませんので、働いている方と働いていない方の子育て部分の公平性が保てるかどうか疑問があります。親は子供を育てることに当然責務がありますから、公平な形の中でやることになれば、決して無料が望ましいとは思っておりません。加えて、子育て、あるいは子育て支援は、保育料だけの問題ではないとも思っています。

そう考えますと、今、私は、無償化ということには考えていません。しかし、今までも約束しているように、国のさまざまな基準が変わった段階で、改めて町の軽減策について検討しなくてはいけないと考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。



上村 義雄 議員

問 林間学校の開設を

答 課題はありますが、前向きに検討させていただきたい。

上村議員

110年の歴史を持つ美利河小学校も平成24年度をもって閉校となります。それに伴い、地域の方々、里親、学校に支えられて平成2年から続けられた山村留学制度も終わります。この地域の方々温かく迎えられた子供たちへの思いが美利河の心であり、また今金の心だと思えます。そこで、都市の子供と今金の子供との交流林間学校を開設してはいかがでしょうか。

さまざまなことに挑戦し、学び、成長していく中で、美利河が心の里となればと考えますが、教育長のお考えをお聞かせいただきたいと思います。

教育長

閉校後の学校の利活用や地域支援の観点からご提案をいただきました。私の考え方を述べさせていただきます。

林間学校の多くは、社会教育施設などの宿泊体験型プログラムで指導が行なわれます。ですから、林間学校は学校教育と社会教育の境界領域にある学社融合の側面もあります。美利河地区の効果的な要因としては、交通アクセスに恵まれていること、ピリカ旧石器文化館やクアプラザピリカの施設利用が可能であること。そして何よりも、これまで山村留学制度の大きな魅力となつていく大自然と、地域一体で子どもたちを育てる心の教育が実践されてきた地域でもあります。その意味では、さまざまな課題はありますが、前向きに検討をさせていただきたいと存じます。

上村議員

いろんな問題があるということも私も承知します。しかし、学社融合によって、地域で子どもたちの声がだんだん聞かれなくなつてきています。一時的でもいいですから子どもたちの声が聞こえるような、そういう取り組みへの努力、前向きと言われていますからさせていただけるかと思えます。

例えば、3年後に新幹線が函館まで来ます。交通の利便性が利用されて、北海道の自然環境に恵まれたところで、都市の子供たちと今金の子供たちとの交流を図りながら、子供たちの体力をつけていく。今いじめによる自殺者というものが多くあります。本当に心痛む問題でございます。しかし、自然に囲まれた中で、ともに助け合い支え合つて生きていく力を育てていくことも、この林間学校の中で大いに役立つのではないかと私は考えるわけです。教育長の前向きの意気込みを、再度、お聞かせいただきたいと思います。

教育長

学校は地域の皆さんの交流の場であり、地域の拠点であります。

社会教育支援は、そこに住んでおられる地域の皆さんが、その地域をどうしていきたいかということが根本にあって、そこで私も行政であるとか、社会教育のスタッフであるとか、関係団体の皆さんがどうかかわっていくかということが地域づくりではないかと思つております。

特に、子供たちは少なくはなりませんけれども、確実にいるわけですから、八束地区や鈴金地区でも、今金の子どもたちが友達と一緒に地域の運動会に参加するというような形態もつております。

そこで、林間学校については、いろんな方向性があると思つております。今週の土日にも、ピリキャンプという宿泊型キャンプ事業があり、いろんな人たちがかかわつてまいります。

町の関係部局、そして、何よりも美利河自治会の皆さんのご理解やご協力なくしては、本当の地域振興や地域支援は成り立ちません。

それから、例えば林間学校で来る子供たちが、美利河に来て、いろんなプログラムで帰ってしまうだけではその子供たちだけの体験にしかないわけですから、そこで、例えば町の子供たちや地域の皆さんが参画できる交流の場面であるとかを、私は工夫をしていくことが非常に大切であると思つております。

いじめ等の心配なお話もいただきました。きちっとしたアンテナを張ることは大切であります。同時にこういう事業を通して子供たちがどんな体験をして学んでいるかというのを、保護者にも参画していただき、きちっとなぐということを授業の中でしていかなければなりません。もともと教育委員会が持っている機能と、それから様々なところと今ネットワークも組んでおります。地域や町民の皆さん、いろんな人たちの力をかりて子供たちを育てるような施策に取り組んでいきたいと思えます。